

平成29年度地域少子化対策重点推進事業（平成29年度補正予算）実施計画書（都道府県分）

都道府県名

滋賀県

事業名	「滋賀で家族になろう！」推進事業	所要見込額	7,284 千円
実施期間	交付決定日 ～ 平成31年3月31日		
<p>地域の実情と課題 （これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）</p>	<p>本県の状況は、出生率は8.7（平成28年）で全国第3位と全国的に高い状況ではあるものの、平成26年10月以降は人口減少局面に転じた上に、婚姻率は4.9%（平成28年）と全国平均5.0%を下回っている状況にある。</p> <p>本県では、子どもが生まれる前から自立するまでの切れ目ない支援を行うため、平成27年3月に「淡海子ども・若者プラン」を策定するとともに、平成27年10月に「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を策定し、企業・団体等と協働して希望する若者の結婚を社会全体で応援する機運の醸成に取り組んできた。また、大学生を中心に結婚、妊娠・出産、子育て等の将来を見据えたライフデザインを考える機会の提供にも取り組んできた。平成29年度は、出会いの場づくりを応援する企業・団体・市町とのさらなるネットワーク拡大と、メディアを通じて家族を持つことに前向きなメッセージを発信するポジティブキャンペーンに取り組んでいるところである。同時に、結婚支援に関する企業実態調査を行い、企業の結婚支援を行うことに対する意向の把握に努めてきた。また、滋賀県オリジナルの大学生向けライフデザインプログラムの構築、ライフデザイン講座を実施する大学等への実施経費の補助にも取り組んでいる。</p> <p>結婚支援に関する企業実態調査において、企業が従業員の結婚支援を行うことは従業員の定着や仕事への意欲向上につながるという前向きに捉える企業が50%見られたものの、実際に結婚支援を行っている企業は13%と少ないことが課題として浮かび上がった。そのため、企業に結婚・子育て支援事業に関する情報を提供し、参画を呼びかけていく必要がある。</p> <p>また、大学生向けにライフプランニング支援に取り組む中で、高校を卒業後に就職する若者はライフデザイン教育を受ける機会がないという課題があった。そのため、高校生向けにライフデザイン教育を提供できる団体等の活動を支援していく必要がある。さらに、県内大学において、ライフデザイン講座へのニーズに偏りがあることから、まだ実施したことのない大学に実施してもらい、講座の意義を理解してもらうことが重要であり、県内大学のニーズに沿った講座を提供し、かつ実施経費の負担を軽減する支援を行っていく必要がある。</p> <p>さらに、結婚や家庭を持つことに前向きになるポジティブキャンペーンを行うにあたり、いかに若者の意識変容を促す内容とするかが課題であった。そのため、未来の主人公である若い世代が機運醸成事業に参画し、同世代の関心を引き出すようなアイデアや視点を取り入れていく必要がある。</p>		
<p>都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け</p>	<p>本県の少子化対策については、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における自然増のための施策「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトとして位置づけられており、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に産み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めることとしている。</p> <p>平成30年度の重点課題として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「滋賀で家族になろう」環境づくり推進 2. 子育て期の親への支援 3. 子どもの笑顔育む地域づくり <p>を掲げており、結婚支援にかかる本事業は、1. 「滋賀で家族になろう」環境づくり推進に位置付けられている。</p>		
<p>少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標</p>	<p>滋賀県「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における①「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトにおけるKPIは、「出生数を13,000人で維持」となっている。この「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトには、本事業の「結婚支援」の事業が位置付けられており、同様の目標を設定することとする。</p> <p>出生数を13,000人で維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生数 13,000人（平成30年）、13,000人（平成31年） ・合計特殊出生率 1.65人（平成30年）、1.69人（平成31年） 		
<p>参考指標</p>	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 婚姻数：6,822（平成28年）、婚姻率：4.9（平成28年）、出生数：12,072人（平成28年）、出生率：8.7（平成28年）</p>		

事業内容	1 優良事例の横展開支援		所要見込額	1,534 千円
	個別事業名	学生ライフデザインアイデア提案事業	所要見込額	1,534 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	2 総合的な結婚・子育て支援		所要見込額	4,350 千円
	個別事業名	企業結婚・子育て支援プロモート事業	所要見込額	4,350 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	3 地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援		所要見込額	1,400 千円
	個別事業名	学生向け「フューチャーマップ」創造支援事業	所要見込額	1,400 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	4 企業・団体・学校等の創意工夫を活かした地域ぐるみの取組支援		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
上記「事業内容」の「1」及び「2」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無	無	「有」とした場合の事業名		

平成29年度地域少子化対策重点推進事業（平成29年度補正予算）実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名	滋賀県
担当部署名	子ども・青少年局

区 分	総合的な結婚・子育て支援
関連事業メニュー	2 総合的な結婚・子育て支援
個別事業名	企業結婚・子育て支援プロモート事業
実施期間	交付決定日 ～ 平成31年3月31日
所要見込額	4,350 千円 補助率： 2/3 （交付金 2,900 千円）
	<p>（個別事業の内容）</p> <p>本事業では、結婚・子育て支援事業への参画を促す上で企業により直接的な働きかけを行っていく必要があるという課題に対応するため、企業に対して結婚・子育て支援事業に関する情報を提供し、結婚・子育て支援への理解と参加を促す働きかけを行うプロモーターを設置する。また、企業にあいはぐプロジェクト応援団の取組情報の発信と参画を呼びかける広報を行い、ネットワークにより多くの企業が参画することを促していく。</p> <p>1. 総合的な結婚・子育て支援の計画策定（2.（1）） 平成27年3月に「淡海子ども若者プラン」を策定し、その中に子育て支援の計画を折り込んでいる。 平成29年度に「県の総合的な結婚支援実施計画」を策定。</p> <p>2. 若者・子育て世代の意識、企業等の取組の現状等の調査・分析（2.（2）） 平成27年度に結婚・出産・子育てに関する県民意識調査を実施。 平成29年度に結婚支援に関する企業実態調査を実施。</p> <p>3. 市町村との連携確保（2.（3）） 市町担当者連絡会議、あいはぐプロジェクト応援団ネットワーク会議を各2回開催する。</p> <p>4. 子育て支援の参画を促すためのプロモーター人材育成、働きかけ（2.（5））（小計：3,850,400円） プロモーターの業務を委託し、県内企業を訪問して結婚・子育て支援事業（あいはぐプロジェクト応援団（※1）、淡海子育て応援団（※2）、あいはぐパスポート、地域の取組等）の情報提供と参加を働きかける（委託先：社会保険労務士会、県内広告代理店を想定）。また、プロモーターは結婚・子育て支援研修に参加することでプロモート活動のレベルアップを図ると同時に、企業の管理職や人事担当者（目標参加人数：30名×2回）向けに結婚・子育て支援に関するセミナーを開催し、企業が結婚・子育て支援に参加することへの理解を働きかけていく。さらに、新規に開始する結婚応援パスポート事業への企業の協賛登録を促すため、広報用アイテムの作成を行う。（目標アプローチ企業数：120社）</p> <p>※1 あいはぐプロジェクト応援団：県と若者の出会いの場づくりを応援する企業や団体、NPO等で</p>

構成され、連携しながら社会全体で若者の結婚を応援する機運の醸成を図ることを目的としたネットワーク。

※2 淡海子育て応援団：子育て家庭を応援するサービスの提供などを行っている事業所を「淡海子育て応援団」として登録し、そのサービス内容をホームページ等により発信する取組。

<経費内訳>

プロモーター配置費

- ・報酬 180,000円×10月×1名=1,800,000円（配置時期：平成30年6月～平成31年3月、月20日・8時間/日勤務）
- ・勤勉手当 180,000円×1ヶ月×1名=180,000円
- ・通勤手当 12,000円×10月×1名=120,000円
- ・社会保険 2,100,000円×157.35/1000×1名=330,430円

事業費

- ・企業訪問旅費 1,300円×12日/月×10月=156,000円
- ・資料印刷費 320円×5部×120か所=192,000円
- ・通信連絡費 92円×120か所=11,040円
- ・パソコンリース代 3,000円×10月=30,000円
- ・消耗品費 9,130円
- ・研修受講費 10,000円×2回=20,000円
- ・セミナー講師謝礼 6,000円/H×3H×2回=36,000円
- ・セミナー講師交通費 1,600円×2回=3,200円
- ・会場借上料 10,000円×2回=20,000円
- ・セミナー資料印刷費 320円×30部×2回=19,600円

「あいはぐパスポート」 広報用アイテムの作成

・デザイン料 30,000円×4種=120,000円（のぼり、ステッカー、紙カード、ミニパンフレット）

- ・卓上のぼり 330円×1,500部=495,000円
- ・ステッカー 54円×1,500枚=81,000円
- ・紙カード 17円×1,000枚=17,000円
 - ・ミニパンフレット 20円×8,000部=160,000円（※3）
- ・協賛店登録案内チラシ 10円×5,000部=50,000円（※3）

※3 ミニパンフレット、協賛店登録案内チラシの用途

・協賛店登録案内チラシ5,000部は、アプローチ先企業から県内にある各店舗に広報してもらうためのアイテムで、ミニパンフレット8,000部は各店舗への来店者用に設置することを想定している。プロモーターを通じて県内の店舗、お客さんにあいはぐパスポートの働きかけを行うために活用する。

5. 自治体、経済団体、企業、NPO、学校、専門家等関係者による情報共有・取組提言の場の設定・運営

（2.（6））（小計：500,500円）

個別事業の内容

あいはぐプロジェクト応援団ネットワーク会議を開催し、各地域等で若者の結婚支援に取り組む企業・団体・市町等との意見交換や研修会（開催回数：1回、参加目標人数：30名）を通じ、相互のレベルアップを図る。また、結婚支援の取組に関する情報をあいはぐプロジェクト応援団HP等での発信を行い、結婚支援や若者を応援する団体や企業等の掘りおこしを図り、ネットワーク参画企業・団体間の広域的な連携へとつなげる。本ネットワーク会議は、上述のプロモート活動で結婚支援に関心を示した企業が、他の企業・団体等の取組について情報交換し、自社で行える支援のヒントを得る場としても期待できる。

また、ネットワーク会議外においても、メディアを通じて結婚支援に関する情報を見つけた際、セミナーや研修会に参加した際は、内容をネットワーク企業・団体間で積極的に共有し、結婚支援に対する感度を高めていく。

<経費内訳>（あいはぐプロジェクト応援団実行委員会への負担金）

チラシ作成 20円×1,700枚=34,000円（※3）

研修会・意見交換会の実施

- ・研修会講師謝礼 6,000円×3H×3人=54,000円
- ・研修会講師旅費 28,300円×3人=84,900円
- ・資料代 220円×30人×3回=19,800円
- ・会場代 16,200円×3回=48,600円

参画団体の取組の情報発信

- ・取材・原稿作成（WEB掲載原稿） 21,600円×12回=259,200円

※3 チラシの内容と配布先

・チラシの内容：企業・団体・市町等にあいはぐプロジェクト応援団ネットワークへの参画を呼びかけるチラシ。

・配布先：

あいはぐプロジェクト応援団ネットワークに未参加の10市町
「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」登録の835社

【次年度以降に向けた事業の方向性】

結婚・子育て支援事業に参画した企業の声を発信していき、さらなる企業の参画を促していく。

<p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>	<p>・プロモーターが働きかけを行った企業・団体数:120企業・団体(平成30年度) (内、あいはぐプロジェクト応援団への参加:4社、淡海子育て応援団への参加:30社、あいはぐパスポートへの参加:30社) ・あいはぐプロジェクト応援団への参画企業・団体数:27企業・団体(平成30年度) ←23企業・団体(平成29年度) ・淡海子育て応援団の協賛店舗:1,900店舗(平成30年度) ←1,546店舗(平成29年度) ・あいはぐパスポートの協賛店舗:150店舗(平成30年度) ←0店舗(平成29年度) ・あいはぐプロジェクト応援団ネットワーク研修会への参加者数:30名(平成30年度) ・上記研修会で「結婚支援に関する気づきを得られた」と回答した参加者の割合:70% ・あいはぐプロジェクト応援団HPIにおける協賛企業・団体の取組紹介ページへのアクセス数:1,000アクセス(平成30年度)</p>
<p>・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>市町担当者連絡会議、あいはぐプロジェクト応援団ネットワーク会議を開催する。</p>
<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>・結婚・子育て支援事業に参画した民間企業のネットワークを活用し、さらなる民間企業への働きかけを行っていく。</p>
<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p>	<p>(関係部局等) 滋賀県商工観光労働部女性活躍推進課</p> <p>(配慮すること) ・多様な生き方があることを前提とし、特定の価値観の押し付けやプレッシャーを与えないようなものにならないこと。 ・「男性は結婚して一人前である」「女性は早く結婚しなさい」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観の押し付けにならないよう留意し、ワークライフバランスや男性の家事・育児参画等の推進など、性別役割意識の解消に配慮すること。 ・企業や団体等が情報提供を受けた者の私的なことに過度に立ち入ることがないようにすること。 ・結婚につながる活動に対する支援を苦痛ととらえる人もいることに留意すること。</p>
<p>・委託契約の有無及び契約方式</p>	<p>■有(以下の①～③から該当するものを選択してください) □無</p> <p>■①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) □②競争入札方式</p> <p>□③随意契約 [事業の内容:]</p> <p>(①を除く) [随契の理由:]</p>
<p>・システム等導入に係る管財部局の確認</p>	<p>該当する取組の有無: □有 (取組名:) ■無</p> <p>□有の場合の担当部局:</p>

平成29年度地域少子化対策重点推進事業（平成29年度補正予算）実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名 滋賀県
 担当部署名 子ども・青少年局

区 分	地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援
関連事業メニュー	3 地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援
個別事業名	学生向け「フューチャーマップ」創造支援事業
実施期間	交付決定日 ～ 平成31年3月31日
所要見込額	1,400 千円 補助率： 2/3 （交付金 933 千円）
	<p>(個別事業の内容)</p> <p>(1) 高校生向けライフデザイン形成支援事業（小計：900千円） 本事業では、県内高校にライフデザイン教育を提供する団体等の掘り起こしを行うため、県内の高校生向けにライフデザイン講座や幼児ふれあい体験活動を実施する県内の団体等に対し（※1）、実施にかかる経費（教材の開発、講師人材の育成等）を補助する。なお、開発したプログラムと教材は実施団体等のHP等で公開し、学校・団体等が広く活用できるようにする。</p> <p>※ライフデザイン講座や幼児ふれあい体験活動の実施回数：2回、参加目標人数：延べ60名</p> <p>【補助対象概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・営利を目的としない団体等 ○補助対象事業：多様なロールモデルの提示等ライフプランニング支援 ○補助対象経費 <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象事業実施に要する謝金、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料および賃借料、負担金および補助金 ○補助上限額：900千円 <p>【事業費積算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座の実施 <ul style="list-style-type: none"> 講師謝礼 6,000円/H×2H×1名×2回=24,000円 講師旅費 1,600円×1名×2回=3,200円 助手謝礼 3,100円/H×2H×2名×2回=24,800円 助手旅費 1,600円×2名×2回=6,400円 ・講座内容に関する検討会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 報償費 10,000円×6名×4回=240,000円 旅費 1,600円×6名×4回=38,400円 ・講座のプログラム作成（人件費） 9,800円×25日=245,000円 ・講座の教材作成（人件費） 9,800円×30日=294,000円 ・事務費（印刷費、消耗品費、通信費） 24,200円 <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】</p> <p>県内高校に対し、ライフデザイン講座を提供している団体等の取組を周知し、本年度に構築したプログラムを始めとするライフプランニング授業の実施と普及を促していく。</p> <p>(2) 学生向けライフデザイン講座等開催支援事業（小計：500千円） 本事業では、ライフデザイン講座を県内大学等への普及を促進するため、昨年度に滋賀県が構築した大学生向けライフプランニングや幼児ふれあい体験活動のプログラムを始めとするライフデザインセミナーを実施する大学・短期大学等に対し（※2）、実施経費を補助する。</p> <p>※2 ライフデザイン講座や幼児ふれあい体験活動の実施回数：5回、参加目標人数：延べ100名</p>

個別事業の内容

【補助対象概要】
 ○補助対象者
 ・県内高校・大学・短期大学、県内の学生にセミナーを実施する団体等
 ○補助対象事業：多様なロールモデルの提示等ライフプランニング支援
 ○補助対象経費
 ・補助対象事業実施に要する謝金、賃金、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料および賃借料
 ○補助上限額：1事業につき上限100千円
【事業費積算】
 100千円×5事業 = 500千円
【次年度以降に向けた事業の方向性】
 新規にライフデザイン講座を実施する県内高校・大学・短期大学をさらに拡大していくと同時に、過去に実施済みの学校でも定期的に実施できる体制を整えていく。
【事業実施にあたっての留意点】
 本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。

<p>・個別事業の重要業績評価指標 (KPI) 及び定量的成果目標</p>	<p>(1) 高校生向けライフデザイン形成支援事業 ・ライフデザイン講座・幼児ふれあい体験活動の実施: 2回 (平成30年度) ・参加者数: 延べ60名 (平成30年度) ・「将来について考えるきっかけとなった」と答えた受講者の割合: 70% (平成30年度)</p> <p>(2) 学生向けライフデザイン講座等開催支援事業 ・実施事業数: 5回 (平成30年度) ・参加者数: 延べ100名 (平成30年度) ・「将来について考えるきっかけとなった」と答えた受講者の割合: 70% (平成30年度)</p>
<p>・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>・乳幼児親子との体験活動を実施するにあたり、市町の子育て支援団体等との連携を図る。</p>
<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>・県内の大学が講座を実施するにあたり、子育て支援団体やNPO等と連携した取組となるよう、コーディネートする。</p>
<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p>	<p>(関係部局等) 滋賀県商工観光労働部女性活躍推進課</p> <p>(配慮すること) ・多様な生き方があることを前提とし、特定の価値観の押し付けやプレッシャーを与えないこと。 ・「男性は結婚して一人前である」「女性は早く結婚しなさい」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観の押し付けにならないよう留意し、ワークライフバランスや男性の家事・育児参画等の推進など、性別役割意識の解消に配慮すること。 ・企業や団体等が情報提供を受けた者の私的なことに過度に立ち入ることがないようにすること。</p>
<p>・委託契約の有無及び契約方式</p>	<p><input type="checkbox"/>有 (以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/>無</p> <p><input type="checkbox"/>①企画提案方式 (プロポーザル方式、コンペ方式等) <input type="checkbox"/>②競争入札方式</p> <p><input type="checkbox"/>③随意契約 [事業の内容:]</p> <p>(①を除く) [随契約の理由:]</p>
<p>・システム等導入に係る管財部局の確認</p>	<p>該当する取組の有無: <input type="checkbox"/>有 (取組名:) <input checked="" type="checkbox"/>無</p> <p><input type="checkbox"/>有の場合の担当部局:</p>

平成29年度地域少子化対策重点推進事業（平成29年度補正予算）実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名 滋賀県
 担当部署名 子ども・青少年局

区 分	優良事例の横展開支援
関連事業メニュー	1-(5) その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組
個別事業名	学生ライフデザインアイデア提案事業
実施期間	交付決定日 ～ 平成31年3月31日
所要見込額	1,534 千円 補助率： 1/2 (交付金 767 千円)
	<p>(個別事業の内容)</p> <p>未来の主人公である若い世代が結婚・子育てに温かい社会づくりの機運醸成の取組に参画し、学生自らのアイデアや提案をもとに、結婚や出産、子育て、ワークライフバランス等をテーマとした番組を制作・放映し、参加学生自らが自分らしい生き方について考えるきっかけを提供するとともに、同世代の関心も喚起していく。</p> <p>【委託料】 (1,534千円)</p> <p>①参加学生への募集広報の実施 (110,400円) ・募集チラシ 10円×8,000枚=80,000円(※) ・チラシ発送費 380円×80か所=30,400円</p> <p>※チラシ発送先：県内高校67校、県内大学13校</p> <p>②ワークショップを開催し、学生からの企画提案をファシリテート (259,000円) ・参加学生旅費 1,500円×20名×4日=120,000円 ・企画管理費 139,000円 資料印刷代 200円×20名=4,000円 スタッフ人件費 9,000円/日×4日×3名=108,000円 事前調整費 9,000円×3日×1名=27,000円</p> <p>③学生からの企画提案を基に、ライフイベントに係る番組を制作 (648,970円) ・ドラマコンテ制作 100,000円 ・撮影カメラスタッフ(カメラマン1名、アシスタント1名、機材費) 1日 150,000円 ・ディレクター(1名) 50,000円×延べ3日(撮影1日、編集2日)=150,000円 ・編集費(機材使用料およびオペレーター費) 200,000円 ・映像納品等 20,000円 ・消耗品費 28,970円</p> <p>④メディアを通じた番組の放映 (360,000円) ・テレビ放送 90,000円×4回=360,000円</p> <p>⑤事業の効果検証用調査の実施 (42,000円) ・調査サイト誘導用のSNS広告 100円×420クリック=42,000円</p> <p>⑥大学等において上映会の実施</p> <p>①～⑤消費税 1,420,370円×0.08 =113,630円</p> <p>(①～⑤の算出根拠：見積書より)</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 ライフデザイン講座を実施する学校・企業・団体等に本事業で制作した映像作品を提供し、講座での活用を働きかけていく。一方で、学生の参画を促す事業を継続的に進めていくよう、高校・大学との連携を図っていく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 滋賀県 「滋賀でもっと家族になろう推進事業」</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。同時に、本事業に参加する学生にはオリエンテーションの中で、結婚するかしないかは個人の意思が尊重されるべきこと、多様な家族形態があること等について研修を受け、作品の内容が特定の価値観の押し付けであったり、プレッシャーを与えるものとならないよう学ぶ機会を設ける。</p>

個別事業の内容	
<p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>	<p>・参加学生数:20名(平成30年度) ・事業の効果検証用調査のサンプル数:調査サイト+上映会=130件(平成30年度) ・「自分らしい生き方について考えるきっかけになった」と答えた参加者の割合:80%(平成30年度) ・「将来について考えさせる内容だった」と答えた視聴者の割合:50%(平成30年度)</p>
<p>・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>より多くの若者世代に番組を見てもらえるよう、事業に関する広報活動において連携を図っていく。</p>
<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>	<p>別途申請事業である「学生向け『フューチャーマップ』創造支援事業」において、ライフデザイン講座を実施する学校・企業・団体等にも映像作品を提供することで、講座での活用を検討してもらおう。</p>
<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p>	<p>(関係部局等) 滋賀県商工観光労働部女性活躍推進課</p> <p>(配慮すること) ・多様な生き方があることを前提とし、特定の価値観の押し付けやプレッシャーを与えるようなものにならないこと。 ・「男性は結婚して一人前である」「女性は早く結婚しなさい」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観の押し付けにならないよう留意し、ワークライフバランスや男性の家事・育児参画等の推進など、性別役割意識の解消に配慮すること。 ・企業や団体等が情報提供を受けた者の私的なことに過度に立ち入ることがないようにすること。</p>
<p>・委託契約の有無及び契約方式</p>	<p><input type="checkbox"/>有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/>無</p> <p><input type="checkbox"/>①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) <input type="checkbox"/>②競争入札方式</p> <p>■③随意契約 [事業の内容:学生を集めたワークショップを開催し、結婚、出産、子育て、ワークライフバランス等をテーマとした映像の企画提案をファシリテートする。学生からの企画提案を基に映像作品を制作し、メディアを通じた放映・啓発を行い、その効果検証を実施する。]</p> <p>(①を除く) [随契約の理由:当該企業は平成28年度と平成29年度に環びわ湖大学・地域コンソーシアムからの委託事業として、テーマに沿った映像アイデアを学生と共に考え、映像作品を制作するという取組を行っており、学生と協働して映像作品を作り上げるノウハウを持っている。また、平成28年度と平成29年度にはあいほぐプロジェクト応援団実行委員会の事業として、結婚・子育ての良さを伝えるテレビCMの制作にも携わっており、映像作品の内容が特定に価値観の押し付けであったり、プレッシャーを与えるものにならないようにするポイントを熟知している。さらに、滋賀県における唯一のテレビジョン放送事業者であり、県内向けのテレビ番組を数多く制作している。これらのことから、学生と協働し、多様な価値観と男女共同参画の視点に配慮しつつ、啓発用のテレビ番組制作を行えるのは、当該企業において代替しうる者がいない。]</p>
<p>・システム等導入に係る管財部局の確認</p>	<p>該当する取組の有無:<input type="checkbox"/>有(取組名:) <input checked="" type="checkbox"/>無</p> <p><input type="checkbox"/>有の場合の担当部局:</p>

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）

都道府県名 滋賀県

事業名	「滋賀で家族になろう！」推進事業		所要見込額	1,620 千円
実施期間	交付決定日 ～ 平成31年3月31日			
地域の実情と課題 （これまでの都道府県における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述）	<p>本県の実情は、出生率は8.7（平成28年）で全国第3位と全国的に高い状況ではあるものの、平成26年10月以降は人口減少局面に転じた上に、婚姻率は4.9%（平成28年）と全国平均5.0%を下回っている状況にある。</p> <p>本県では、子どもが生まれる前から自立するまでの切れ目ない支援を行うため、平成27年3月に「淡海子ども・若者プラン」を策定するとともに、平成27年10月に「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を策定し、企業・団体等と協働して希望する若者の結婚を社会全体で応援する機運の醸成に取り組んできた。また、大学生を中心に結婚、妊娠・出産、子育て等の将来を見据えたライフデザインを考える機会の提供にも取り組んできた。平成29年度は、出会いの場づくりを応援する企業・団体・市町とのさらなるネットワーク拡大と、メディアを通じて家族を持つことに前向きなメッセージを発信するポジティブキャンペーンに取り組んでいるところである。同時に、結婚支援に関する企業実態調査を行い、企業の結婚支援を行うことに対する意向の把握に努めてきた。また、滋賀県オリジナルの大学生向けライフデザインプログラムの構築、ライフデザイン講座を実施する大学等への実施経費の補助にも取り組んでいる。</p> <p>結婚支援に関する企業実態調査において、企業が従業員の結婚支援を行うことは従業員の定着や仕事への意欲向上につながるという前向きに捉える企業が50%見られたものの、実際に結婚支援を行っている企業は13%と少ないことが課題として浮かび上がった。結婚支援を行っていない理由として、新規の取組を行う上で財源や人手が不足していることを挙げる企業が見られ、企業が既に行っている取組の延長で行える結婚支援のあり方が求められている。</p>			
都道府県における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け	<p>本県の少子化対策については、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における自然増のための施策「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトとして位置づけられており、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に産み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めることとしている。</p> <p>平成30年度の重点課題として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「滋賀で家族になろう」環境づくり推進 2. 子育て期の親への支援 3. 子どもの笑顔育む地域づくり <p>を掲げており、結婚支援にかかる本事業は、1. 「滋賀で家族になろう」環境づくり推進に位置付けられている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標（KPI）及び定量的成果目標	<p>滋賀県「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における①「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトにおけるKPIは、「出生数を13,000人で維持」となっている。この「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトには、本事業の「結婚支援」の事業が位置付けられており、同様の目標を設定することとする。</p> <p>出生数を13,000人で維持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生数 13,000人（平成30年）、13,000人（平成31年） ・合計特殊出生率 1.65人（平成30年）、1.69人（平成31年） 			
参考指標	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等 婚姻数：6,822（平成28年）、婚姻率：4.9（平成28年）、出生数：12,072人（平成28年）、出生率：8.7（平成28年）</p>			
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額	1,620 千円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額	千円
	個別事業名	「あいはぐパスポート」システム構築事業	所要見込額	1,620 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額	千円

	個別事業名		所要 見込額	千円
	個別事業名		所要 見込額	千円
	2 結婚新生活支援事業		所要 見込額	千円
上記「事業内容」の「1」 について、「地方創生 推進交付金」の申請の 有無	無	「有」とした場合 の事業名		

平成30年度地域少子化対策重点推進事業実施計画書（都道府県分）個票

都道府県名 滋賀県
 本事業の担当部局名 子ども・青少年局

事業メニュー	優良事例の横展開支援
区分	結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組
関連事業メニュー	2-(5) その他、各地域において、結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に向けた、当事者及びその他の社会のあらゆる構成員の意識や行動の改革をもたらそうとする取組
個別事業名	「あいはぐパスポート」システム構築事業
実施期間	交付決定日 ～ 平成31年3月31日
所要見込額	1,620千円 補助率： 1/2 (交付金 810千円)
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>本県の少子化対策については、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における自然増のための施策「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクトとして位置づけられており、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目ない支援や、若者や子育て世代の雇用の確保、仕事と家庭の両立支援、妊産期教育の充実など、社会全体で子どもを安全・安心に産み育て、子どもの育ちを支える環境づくりを進めることとしている。</p> <p>平成30年度の重点課題として、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「滋賀で家族になろう」環境づくり推進 2. 子育て期の親への支援 3. 子どもの笑顔育む地域づくり <p>を掲げており、結婚支援にかかる本事業は、1. 「滋賀で家族になろう」環境づくり推進に位置付けられている。</p>
	<p>(個別事業の内容)</p> <p>結婚予定の男女や新婚夫婦を対象に、協賛店舗から特典が受けられる「あいはぐパスポート」を発行する体制を構築する。企業活動の延長上で行える結婚支援の取組である上に、企業の結婚支援への関心を高め、社会全体で結婚を希望する人の結婚を応援する機運醸成につながる事が期待できる。</p> <p>○「あいはぐパスポート」のシステム構築</p> <p>結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報を一元的に掲載した情報ポータルサイトである「ハグナビしが」のサーバーにデータベースを追加し、「あいはぐパスポート」の利用者管理、事業所管理、店舗検索機能を持たせる。システムを活用した簡易で迅速な協賛店舗の登録手続と、登録店舗が自由にホームページ上で情報更新と発信ができる機能は、あいはぐパスポート事業に企業が参画しやすくなる上に、取組を広く周知できるという効果が期待できる。</p> <p>【委託料】(1,620千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザイン、構成 150,000円 ・コーディング(スマホ対応含む) 400,000円 ・店舗情報(検索、一覧、詳細) 240,000円 ・店舗情報管理(CMS) 400,000円 ・設置、テスト 150,000円 ・マニュアル変更 60,000円 ・サーバーデータベースの追加 100,000円 ・消費税 120,000円 <p>※1 積算根拠は見積書による。 ※2 システムの完成は平成30年12月の予定。</p> <p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 結婚支援により多くの企業に参画してもらえるよう、企業に協賛店舗への登録を働きかけていく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 ・群馬県 結婚応援パスポート事業</p> <p>【事業実施にあたっての留意点】 本事業の実施にあたっては、実施要領記載の留意事項を踏まえて実施することとする。</p>

<p>個別事業の内容</p>	<p>・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>	<p>・「あいはぐパスポート」サイトへのアクセス数:6,000アクセス(平成31年1月～平成31年3月) ←0アクセス(平成29年度) ・あいはぐパスポートの協賛店舗:150店舗(平成30年度) ←0店舗(平成29年度) ・会員登録数:250名(平成31年1月～平成31年3月) ←0名(平成29年度)</p>
<p>・市町村との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>		<p>・市町の婚姻届窓口において本事業の広報を行い、ターゲット層への直接的な働きかけを行ってもらう。</p>
<p>・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法</p>		<p>・企業が協賛店舗として「あいはぐパスポート」に参加し、結婚予定夫婦と新婚夫婦にサービスを実施してもらう。 ・あいはぐプロジェクト応援団ネットワーク参画企業・団体と協働し、「あいはぐパスポート」の広報・周知を行ってもらう。</p>
<p>・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項</p>		<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) 滋賀県商工観光労働部女性活躍推進課</p> <p>(配慮すること) ・多様な生き方があることを前提とし、特定の価値観の押し付けやプレッシャーを与えるようなものにならないこと。 ・「男性は結婚して一人前である」「女性は早く結婚しなさい」などの言動に表れる性別役割分担意識等の特定の価値観の押し付けにならないよう留意し、ワークライフバランスや男性の家事・育児参画等の推進など、性別役割意識の解消に配慮すること。 ・企業や団体等が情報提供を受けた者の私的なことに過度に立ち入ることがないようにすること。 ・結婚につながる活動に対する支援を苦痛ととらえる人もいることに留意すること。</p>
<p>・委託契約の有無及び契約方式</p>		<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 <input checked="" type="checkbox"/>有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input type="checkbox"/>無</p> <p><input type="checkbox"/>①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式等) <input type="checkbox"/>②競争入札方式</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>③随意契約 [事業の内容:「ハグナビしが」への「あいはぐパスポート」コンテンツ追加業務] (①を除く)</p> <p>[随契約の理由: 委託予定先であるアインズ株式会社は「ハグナビしが」の構築業者であり、当該ポータルサイトへの新機能追加にあたり、サイト構築業者以外が修正等(システム障害等の対応等)を行うことができないため。]</p>
<p>・システム等導入に係る管財部局の確認</p>		<p>※優良事例の横展開支援事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無: <input checked="" type="checkbox"/>有(取組名:「あいはぐパスポート」システム構築) <input type="checkbox"/>無 <input checked="" type="checkbox"/>有の場合の担当部局: 滋賀県民生活部情報政策課</p>